



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <https://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 光宏
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 小池 淳智 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	95,423	△48.0	1,192	△92.7	1,680	△90.1	759	△93.4
2020年3月期第2四半期	183,415	18.6	16,320	49.8	16,972	49.3	11,516	50.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 974百万円(△90.5%) 2020年3月期第2四半期 10,225百万円(10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	7.12	—
2020年3月期第2四半期	108.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	215,236	100,550	46.5
2020年3月期	235,897	101,703	42.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 100,048百万円 2020年3月期 101,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△28.6	4,000	△80.3	4,900	△77.7	3,000	△79.9	28.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	106,761,205株	2020年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	144,375株	2020年3月期	150,121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	106,614,254株	2020年3月期2Q	106,613,317株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2020年8月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2020年11月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期第2四半期の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	87,677	△48.6	635	△95.8	1,076	△93.0	464	△95.6
2020年3月期第2四半期	170,452	15.3	15,001	44.1	15,305	41.7	10,548	35.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	4.36	—
2020年3月期第2四半期	98.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	198,033	89,513	45.2
2020年3月期	215,343	90,975	42.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 89,513百万円 2020年3月期 90,975百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	214,000	△27.8	3,000	△83.1	3,300	△81.8	1,800	△85.2	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2020年8月6日に公表いたしました通期個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)	9
(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益は大幅な減少が続き、雇用は弱い動きとなっていました。所得環境はこのところ横ばい圏内となっており、個人消費も持ち直してきました。

建設業界におきましても、政府建設投資が堅調に推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により、民間建設投資が減少すると見込まれ、民間企業では、事業計画の縮小・変更の動きが増加しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、当期が最終年度となる「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」の財務指標の一部見直しを図りつつ、国内建設事業では顧客起点による優良顧客との関係強化や現場力の強化に努めるとともに、収益多様化に向けた海外、不動産、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）等の取り組みを着実に積み重ねるほか、ICTの積極活用による新たな価値の提供に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は95,423百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。損益面では、営業利益は1,192百万円（前年同四半期比92.7%減）、経常利益は1,680百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は759百万円（前年同四半期比93.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、未成工事支出金が5,233百万円、土地が1,763百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により24,140百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して20,660百万円減少（8.8%減）し、215,236百万円となりました。

負債の部につきましては、短期借入金が8,000百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が11,947百万円、電子記録債務が5,067百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して19,507百万円減少（14.5%減）し、114,686百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を759百万円計上したものの、配当を2,134百万円実施したことにより利益剰余金が減少した結果、株主資本は1,368百万円減少しました。また、退職給付に係る調整累計額が199百万円増加したことなどにより、その他の包括利益累計額は201百万円増加しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,153百万円減少（1.1%減）し、100,550百万円となりました。

なお、自己資本は100,048百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し、46.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,396百万円の計上や売上債権の減少等の資金増加があったものの、仕入債務の減少や未払金の減少等の資金減少により、6,793百万円の資金減少（前年同四半期は46,093百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,645百万円の資金減少（前年同四半期は2,529百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額等があったものの、短期借入金の純増等により、5,782百万円の資金増加（前年同四半期は15,776百万円の資金増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から3,659百万円減少し、25,890百万円（前年同四半期末残高は16,101百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月6日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日(2020年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の再拡大の懸念から、経済の先行きに不透明感がひろがっております。

今後の国内建設市場につきましては、建設市場固有の課題として、新設等を主体とした「フロー」型から維持・修繕等の「ストック」型への需要の質的变化や、高齢の建設就労者の大量退職による人材不足が深刻化することが予想され、長時間労働の解消や働き方改革の実現等への対応が求められるなど、構造変革が迫られております。

このような情勢下におきまして当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響を見極め適切な対応を図りつつ、最終年度である「中期経営計画2018-2020『Shinka2020』」に基づき、営業・施工・技術が三位一体となり取り組みを進め、ICTの活用による働き方改革等の施策を着実に実行する一方、SDGsや今後の社会環境の変化等を見据えた新たな長期企業ビジョンと長期経営計画を策定し、当社グループの持続的な企業価値向上を目指すこととしております。なお、策定中の長期企業ビジョン及び長期経営計画につきましては、本日(2020年11月9日)公表いたしました、「ビジョン2030・長期経営計画策定に向けた基本的な考え方について」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,549	25,890
受取手形・完成工事未収入金等	114,136	89,996
未成工事支出金	20,802	26,035
不動産事業支出金	—	103
販売用不動産	21	21
材料貯蔵品	39	38
その他	6,715	6,899
貸倒引当金	△139	△118
流動資産合計	171,125	148,866
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,541	23,304
その他(純額)	10,492	10,825
有形固定資産合計	32,033	34,129
無形固定資産	976	888
投資その他の資産		
投資有価証券	27,496	27,437
長期貸付金	36	31
繰延税金資産	1,449	1,236
その他	2,781	2,647
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	31,760	31,351
固定資産合計	64,771	66,369
資産合計	235,897	215,236
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,987	28,040
電子記録債務	14,719	9,652
短期借入金	25,081	33,081
未払法人税等	4,295	382
未成工事受入金	13,713	18,254
不動産事業受入金	5	—
完成工事補償引当金	4,921	4,887
工事損失引当金	985	886
賞与引当金	2,850	2,357
預り金	12,866	9,557
その他	8,150	1,019
流動負債合計	127,578	108,119
固定負債		
長期借入金	1,476	1,435
繰延税金負債	8	295
役員株式給付引当金	38	41
不動産事業等損失引当金	2,491	2,240
退職給付に係る負債	1,312	1,322
その他	1,287	1,230
固定負債合計	6,614	6,566
負債合計	134,193	114,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	76,831	75,456
自己株式	△159	△153
株主資本合計	96,919	95,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,254	6,216
為替換算調整勘定	△85	△45
退職給付に係る調整累計額	△1,872	△1,673
その他の包括利益累計額合計	4,295	4,497
非支配株主持分	488	501
純資産合計	101,703	100,550
負債純資産合計	235,897	215,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高		
完成工事高	182,382	94,255
不動産事業等売上高	1,033	1,168
売上高合計	183,415	95,423
売上原価		
完成工事原価	158,900	86,438
不動産事業等売上原価	586	661
売上原価合計	159,487	87,099
売上総利益		
完成工事総利益	23,481	7,817
不動産事業等総利益	446	506
売上総利益合計	23,928	8,323
販売費及び一般管理費	7,608	7,130
営業利益	16,320	1,192
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	153	129
持分法による投資利益	629	522
その他	47	22
営業外収益合計	856	688
営業外費用		
支払利息	43	84
シンジケートローン手数料	37	60
その他	123	55
営業外費用合計	204	200
経常利益	16,972	1,680
特別損失		
投資有価証券評価損	—	284
特別損失合計	—	284
税金等調整前四半期純利益	16,972	1,396
法人税、住民税及び事業税	4,919	299
法人税等調整額	474	324
法人税等合計	5,393	624
四半期純利益	11,578	772
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,516	759

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,578	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	201
為替換算調整勘定	△7	△18
退職給付に係る調整額	△1,657	173
持分法適用会社に対する持分相当額	152	△154
その他の包括利益合計	△1,352	202
四半期包括利益	10,225	974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,167	961
非支配株主に係る四半期包括利益	58	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,972	1,396
減価償却費	590	631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△23
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	574	△33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	△99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△535	△493
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	△131	△250
退職給付に係る資産・負債の増減額	△28	10
受取利息及び受取配当金	△178	△144
支払利息	43	84
持分法による投資損益 (△は益)	△629	△522
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	284
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,177	24,136
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,875	△5,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△102
未収入金の増減額 (△は増加)	18	238
立替金の増減額 (△は増加)	622	△167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,228	△17,013
未払金の増減額 (△は減少)	1,422	△7,030
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,405	4,541
預り金の増減額 (△は減少)	274	△3,308
その他	△353	△115
小計	△42,838	△3,215
利息及び配当金の受取額	442	593
利息の支払額	△55	△90
法人税等の支払額	△3,642	△4,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,093	△6,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,593	△2,632
投資有価証券の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の売却による収入	68	—
その他	12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△40	△40
配当金の支払額	△2,134	△2,134
リース債務の返済による支出	△51	△49
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,776	5,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,043	△3,659
現金及び現金同等物の期首残高	49,145	29,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,101	25,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期、影響期間等を含む会計上の見積りを行う上での仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大、経済への影響の長期化が懸念されているなか、今後、施工中工事の中断や更なる感染防止対策強化、および顧客の事業計画見直し等が生じた場合、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

(1) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等の状況(個別)

① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)			(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	4,203 (5.8%)	3,203 (2.6%)	△999	△23.8%	9,994 (5.2%)
	国内民間	39,013 (54.4)	93,968 (76.8)	54,955	140.9	113,772 (58.9)
	内一般民間	31,680 (44.2)	83,802 (68.5)	52,121	164.5	98,966 (51.2)
	内東急グループ	7,332 (10.2)	10,166 (8.3)	2,834	38.7	14,805 (7.7)
	海外	※△28 (△0.0)	436 (0.4)	464	—	4,942 (2.5)
	計	43,188 (60.2)	97,608 (79.8)	54,420	126.0	128,709 (66.6)
土木	国内官公庁	5,538 (7.7)	17,153 (14.0)	11,614	209.7	30,824 (15.9)
	国内民間	21,464 (29.9)	6,970 (5.7)	△14,493	△67.5	31,151 (16.1)
	内一般民間	16,349 (22.8)	4,915 (4.0)	△11,434	△69.9	22,001 (11.4)
	内東急グループ	5,114 (7.1)	2,055 (1.7)	△3,058	△59.8	9,150 (4.7)
	海外	1,546 (2.2)	624 (0.5)	△922	△59.6	2,629 (1.4)
	計	28,550 (39.8)	24,748 (20.2)	△3,801	△13.3	64,605 (33.4)
建設事業計	国内官公庁	9,741 (13.5)	20,356 (16.6)	10,614	109.0	40,818 (21.1)
	国内民間	60,477 (84.3)	100,939 (82.5)	40,462	66.9	144,924 (75.0)
	内一般民間	48,030 (67.0)	88,717 (72.5)	40,686	84.7	120,968 (62.6)
	内東急グループ	12,447 (17.3)	12,222 (10.0)	△224	△1.8	23,956 (12.4)
	海外	1,518 (2.2)	1,061 (0.9)	△457	△30.1	7,571 (3.9)
	計	71,738 (100.0)	122,357 (100.0)	50,619	70.6	193,315 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	71,738 (100.0)	122,357 (100.0)	50,619	70.6	193,315 (100.0)	

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

② 売上高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度	
	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)			(自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建築	国内官公庁	7,209 (4.2%)	6,731 (7.7%)	△478	△6.6%	15,904 (5.3%)
	国内民間	118,619 (69.6)	49,629 (56.6)	△68,990	△58.2	190,174 (64.2)
	内一般民間	89,690 (52.6)	43,448 (49.6)	△46,242	△51.6	151,695 (51.2)
	内東急グループ	28,929 (17.0)	6,180 (7.0)	△22,748	△78.6	38,479 (13.0)
	海外	722 (0.4)	— (—)	△722	△100.0	876 (0.3)
	計	126,551 (74.2)	56,360 (64.3)	△70,191	△55.5	206,956 (69.8)
土木	国内官公庁	29,565 (17.3)	18,864 (21.5)	△10,700	△36.2	56,489 (19.1)
	国内民間	8,118 (4.8)	6,704 (7.6)	△1,414	△17.4	20,624 (6.9)
	内一般民間	2,699 (1.6)	3,323 (3.7)	624	23.1	7,532 (2.5)
	内東急グループ	5,419 (3.2)	3,381 (3.9)	△2,038	△37.6	13,092 (4.4)
	海外	5,541 (3.3)	4,968 (5.7)	△572	△10.3	10,964 (3.7)
	計	43,226 (25.4)	30,538 (34.8)	△12,687	△29.4	88,078 (29.7)
建設事業計	国内官公庁	36,775 (21.5)	25,596 (29.2)	△11,179	△30.4	72,393 (24.4)
	国内民間	126,738 (74.4)	56,334 (64.2)	△70,404	△55.6	210,799 (71.1)
	内一般民間	92,389 (54.2)	46,771 (53.3)	△45,617	△49.4	159,227 (53.7)
	内東急グループ	34,349 (20.2)	9,562 (10.9)	△24,786	△72.2	51,571 (17.4)
	海外	6,263 (3.7)	4,968 (5.7)	△1,294	△20.7	11,841 (4.0)
	計	169,777 (99.6)	86,899 (99.1)	△82,878	△48.8	295,034 (99.5)
不動産事業等	674 (0.4)	777 (0.9)	103	15.4	1,391 (0.5)	
合計	170,452 (100.0)	87,677 (100.0)	△82,774	△48.6	296,426 (100.0)	

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2020年4月1日 至2020年9月30日)			(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建築	17,862 (14.1%)	4,482 (8.0%)	△13,380	△74.9%	24,717 (11.9%)
土木	4,113 (9.5)	2,604 (8.5)	△1,509	△36.7	8,218 (9.3)
建設事業計	21,976 (12.9)	7,086 (8.2)	△14,889	△67.8	32,935 (11.2)
不動産事業等	377 (55.9)	418 (53.8)	41	10.9	151 (10.9)
合計	22,353 (13.1)	7,504 (8.6)	△14,848	△66.4	33,087 (11.2)

④ 繰越高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間	比較増減	増減率	前事業年度
	(2019年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)			(2020年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建築	127,889 (50.1%)	174,255 (60.7%)	46,365	36.3%	133,007 (52.9%)
土木	127,328 (49.9)	112,742 (39.3)	△14,586	△11.5	118,531 (47.1)
建設事業計	255,218 (100.0)	286,997 (100.0)	31,778	12.5	251,538 (100.0)
不動産事業等	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合計	255,218 (100.0)	286,997 (100.0)	31,778	12.5	251,538 (100.0)

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
小牧市	小牧市立小牧南小学校改築工事のうち建築工事	愛知県
南関町	南関町庁舎等建設工事	熊本県
野村不動産株式会社	(仮称) Landport 上尾Ⅱ新築工事	埼玉県
三菱地所レジデンス株式会社 三菱倉庫株式会社	千代田区三番町26計画新築工事	東京都
学校法人駒澤大学	駒澤大学図書館建設工事	東京都
睦特殊金属工業株式会社	睦特殊金属工業本社ビル新築工事	東京都
学校法人五島育英会	(仮称) 東京都市大学新A棟増築工事	東京都
(土木工事)		
国土交通省	R2国道246号渋谷駅周辺地下道工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 七崎高架橋他1橋(下部工)工事	岐阜県
農林水産省	尾張西部地区 日光川河口排水機場基礎耐震化対策その4工事	愛知県
千葉県	道路受託工事((仮称)三郷流山橋P6橋脚A2橋台)	千葉県
東急電鉄株式会社	2020年度構造物定期検査(土木構造物・駅施設 他)(土木)	東京都

完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
川西市	清掃事務所整備工事	兵庫県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)渋谷区役所建替プロジェクト住宅棟	東京都
東日本旅客鉄道株式会社	桜木町駅前複合ビル開発計画 本体工事	神奈川県
福岡地所株式会社	(仮称)ホテルFORZA札幌駅前 新築工事	北海道
株式会社南西楽園リゾート	ホテルブリーズバイマリーナ本館改修工事	沖縄県
学校法人早稲田大学	早稲田大学所沢キャンパス研究員宿舎等(仮称)新築工事	埼玉県
東急株式会社	SHIBUYA ICONIC OOH PJ	東京都
(土木工事)		
郡山市	119号雨水幹線公共下水道築造工事 第1工区	福島県
東京都	南浅川応急復旧工事(緊急施行)	東京都
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅東館工区土木工事	東京都
大阪市高速電気軌道株式会社	高速電気軌道第1・4号線高架構造物耐震補強工事	大阪府
東急株式会社	(渋谷区整東口)地下貯留槽設備(電気、機械)工事	東京都

(2) 受注高・売上高・売上総利益予想(個別)
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高		売 上 高		売 上 総 利 益	
		金 額 (前期比)		金 額 (前期比)		金 額 (利益率)	
建 築	国内官公庁	20,000	(100.1%)	13,400	(△15.7%)		
	国内民間	230,000	(102.2)	125,900	(△33.8)		
	内一般民間	190,000	(92.0)	100,700	(△33.6)		
	内東急グループ	40,000	(170.2)	25,200	(△34.5)		
	海外	6,000	(21.4)	500	(△43.0)		
	計	256,000	(98.9)	139,800	(△32.4)	10,900	(7.8%)
土 木	国内官公庁	37,000	(20.0)	43,200	(△23.5)		
	国内民間	17,000	(△45.4)	21,900	(6.2)		
	内一般民間	9,000	(△59.1)	11,800	(56.7)		
	内東急グループ	8,000	(△12.6)	10,100	(△22.9)		
	海外	15,000	(470.5)	7,500	(△31.6)		
	計	69,000	(6.8)	72,600	(△17.6)	6,600	(9.1%)
建 設 事 業 計	国内官公庁	57,000	(39.6)	56,600	(△21.8)		
	国内民間	247,000	(70.4)	147,800	(△29.9)		
	内一般民間	199,000	(64.5)	112,500	(△29.3)		
	内東急グループ	48,000	(100.4)	35,300	(△31.6)		
	海外	21,000	(177.3)	8,000	(△32.4)		
	計	325,000	(68.1)	212,400	(△28.0)	17,500	(8.2%)
不動産事業等		—	(—)	1,600	(15.0)	700	(43.8%)
合 計		325,000	(68.1)	214,000	(△27.8)	18,200	(8.5%)